



平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 株式会社 佐賀銀行
コード番号 8395 URL <http://www.sagabank.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 陣内 芳博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 中村 紳三郎
四半期報告書提出予定日 平成29年11月27日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日

TEL 0952-25-4555

特定取引勘定設置の有無 有
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	17,758	27.4	2,446	6.3	2,143	14.7
29年3月期中間期	24,489	0.2	2,614	49.6	1,868	40.5

(注) 包括利益 30年3月期中間期 2,007百万円 (227.9%) 29年3月期中間期 612百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	128.27	127.61
29年3月期中間期	111.87	111.35

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	2,323,791	122,151	5.0
29年3月期	2,335,305	120,687	4.9

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 117,005百万円 29年3月期 115,781百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 非支配株主持分) を期末資産の部合計で除して算出してあります。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		3.50		3.50	7.00
30年3月期		3.50			
30年3月期(予想)				35.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期(予想)の期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。

株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の期末配当金は3円50銭となり、年間配当金は7円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,200	4.3	3,100	23.6	4,500	55.2	269.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を反映しております。

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	17,135,909 株	29年3月期	17,135,909 株
期末自己株式数	30年3月期中間期	413,336 株	29年3月期	434,952 株
期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	16,711,623 株	29年3月期中間期	16,697,607 株

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	17,388	28.3	2,044	12.9	2,122	14.5
29年3月期中間期	24,268	0.8	2,348	50.3	1,853	40.5

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
30年3月期中間期	126.97	
29年3月期中間期	110.97	

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	2,323,317		117,680			5.0
29年3月期	2,334,955		116,523			4.9

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 117,480百万円 29年3月期 116,321百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,400	2.5	10,800	218.2	10,700	274.1	639.78

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を反映しております。

中間決算短信は中間監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

・当行は、平成29年5月11日に公表いたしました平成30年3月期通期の業績予想を修正しております。詳細は本日(平成29年11月8日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」および「持分法適用関連会社および連結子会社等の株式取得(完全子会社化)、並びに特別利益(負ののれん発生益)の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

・決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しています。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
3. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
4. 補足情報	15
平成30年3月期第2四半期(中間期)決算説明資料	15

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期におけるわが国経済は、雇用情勢の改善が続くなか、企業収益は高い水準を維持し、設備投資も持ち直しの動きが見られるなど緩やかに回復していますが、米国の政策運営に加え、北朝鮮情勢の動向など、海外情勢の影響については注視する状況にあります。

当行の主要営業基盤である北部九州の経済につきましても、雇用・所得環境の改善により、個人消費は回復しつつあります。また、企業の景況感につきましても、インバウンド需要の持ち直しに加え、自動車・半導体関連の堅調な受注が生産活動を下支えたことで、改善が見られています。

一方、金融業界では、マイナス金利政策が継続する資金運用環境下、企業向け貸出や個人ローンマーケットにおいて、金利は極めて低水準で推移しています。今後は、米欧の金融緩和政策縮小の動きが及ぼす影響について注視する状況にあります。

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました。当中間連結会計期間の経営成績につきまして連結経常収益は、有価証券等の市場取引に係る収益が減少したこと等により、前年同期比 67 億 31 百万円減少の 177 億 58 百万円となりました。連結経常利益は前年同期比 1 億 68 百万円減少の 24 億 46 百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比 2 億 75 百万円増加の 21 億 43 百万円となりました。

連結業績の大宗をなす当行単体の業績につきまして経常収益は、有価証券等の市場取引に係る収益を構成するバイライト取引（金融派生商品収益と国債等債券売却損を組み合わせた取引）を、金融市場の動向をふまえて減少させたこと等により、前年同期比 68 億 80 百万円減少の 173 億 88 百万円となりました。

経常利益につきましては、貸倒引当金戻入益が増加したことおよび経費が減少した一方で、有価証券のポートフォリオ見直しに伴う国債等債券売却損を計上したこと等により、前年同期比 3 億 4 百万円減少の 20 億 44 百万円、中間純利益につきましては、前年同期比 2 億 69 百万円増加の 21 億 22 百万円となりました。

なお、資金利益につきましては、前年同期比 6 億 96 百万円減少の 120 億 17 百万円となりましたが、有価証券利息配当金が前年同期比 8 億 7 百万円減少の 30 億 37 百万円となった一方で、貸出金残高が順調に増加したことを主因として、貸出金利息収入は平成 20 年 9 月中間期以来の前年同期比増加に転じ、結果、預貸金利息収支差も前年同期比 1 億 15 百万円増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当行および連結子会社の財政状態につきましては、当中間連結会計期間末の譲渡性預金を含めた預金等は前中間期末比で 819 億円増加、前期末比では 36 億円減少の 2 兆 1,526 億円となり、総貸出金残高は前中間期末比で 560 億円増加、前期末比で 207 億円増加の 1 兆 4,773 億円となりました。

有価証券につきましては、当中間連結会計期間末残高は前中間期末比で 97 億円減少、前期末比では 565 億円減少の 6,123 億円となりました。

当中間連結会計期間末の連結自己資本比率(国内基準)は、前期末と比べて利益の積み上げ等により 24 億円の自己資本増加がありましたが、他方で法人・中小個人向け等の貸出金増加によるリスクアセットの増加があり、前期末比 0.05%ポイント低下の 8.02%となりました。

当行単体の財政状態につきましては、当中間会計期間末の譲渡性預金を含めた預金等は前中間期末比 829 億円増加、前期末比 34 億円減少の 2 兆 1,600 億円となり、総貸出金残高は前中間期末比 560 億円増加、前期末比 207 億円増加の 1 兆 4,773 億円となりました。

有価証券につきましては、当中間会計期間末残高は前中間期末比 92 億円減少、前期末比 565 億円減少の 6,112 億円となりました。

当中間会計期間末の単体自己資本比率(国内基準)は、連結と同様に、前期末と比べて利益の積み上げにより 24 億円の自己資本増加がありましたが、他方で法人・中小個人向け等の貸出金増加によるリスクアセットの増加があり、前期末比 0.04%ポイント低下の 7.64%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 29 年 5 月 11 日に公表いたしました平成 30 年 3 月期通期の業績予想を修正しております。詳細は本日(平成 29 年 11 月 8 日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」および「持分法適用関連会社および連結子会社等の株式取得(完全子会社化)、並びに特別利益(負ののれん発生益)の計上に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	169,874	191,776
買入金銭債権	3,534	3,520
金銭の信託	398	405
有価証券	668,978	612,384
貸出金	1,456,516	1,477,311
外国為替	2,990	3,604
その他資産	6,956	8,034
有形固定資産	24,952	24,828
無形固定資産	2,081	1,818
繰延税金資産	797	747
支払承諾見返	12,401	11,938
貸倒引当金	△14,177	△12,577
資産の部合計	2,335,305	2,323,791
負債の部		
預金	2,150,949	2,140,219
譲渡性預金	5,342	12,467
コールマネー及び売渡手形	5,048	—
債券貸借取引受入担保金	2,144	—
借入金	2,775	2,740
外国為替	59	91
その他負債	20,379	19,131
賞与引当金	686	688
退職給付に係る負債	8,053	7,776
役員退職慰労引当金	12	11
睡眠預金払戻損失引当金	328	328
繰延税金負債	2,389	2,200
再評価に係る繰延税金負債	4,047	4,045
支払承諾	12,401	11,938
負債の部合計	2,214,617	2,201,639
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,375	11,375
利益剰余金	62,195	63,748
自己株式	△1,191	△1,132
株主資本合計	88,441	90,054
その他有価証券評価差額金	20,554	20,127
土地再評価差額金	8,307	8,302
退職給付に係る調整累計額	△1,522	△1,478
その他の包括利益累計額合計	27,339	26,951
新株予約権	201	199
非支配株主持分	4,705	4,946
純資産の部合計	120,687	122,151
負債及び純資産の部合計	2,335,305	2,323,791

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	24,489	17,758
資金運用収益	13,147	12,304
(うち貸出金利息)	9,149	9,164
(うち有価証券利息配当金)	3,853	3,046
役務取引等収益	3,280	3,180
特定取引収益	12	16
その他業務収益	7,671	470
その他経常収益	376	1,785
経常費用	21,875	15,311
資金調達費用	424	276
(うち預金利息)	341	242
役務取引等費用	1,619	1,689
その他業務費用	7,353	1,620
営業経費	12,228	11,578
その他経常費用	248	145
経常利益	2,614	2,446
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	10	23
固定資産処分損	6	3
減損損失	3	19
税金等調整前中間純利益	2,603	2,423
法人税、住民税及び事業税	557	145
法人税等調整額	14	△112
法人税等合計	572	32
中間純利益	2,031	2,390
非支配株主に帰属する中間純利益	163	247
親会社株主に帰属する中間純利益	1,868	2,143

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
中間純利益	2,031	2,390
その他の包括利益	△1,419	△383
その他有価証券評価差額金	△1,619	△427
退職給付に係る調整額	200	43
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
中間包括利益	612	2,007
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	448	1,760
非支配株主に係る中間包括利益	163	247

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,062	11,375	60,383	△1,211	86,609
会計方針の変更による累積的影響額			95		95
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,062	11,375	60,479	△1,211	86,705
当中間期変動額					
剰余金の配当			△584		△584
親会社株主に帰属する中間純利益			1,868		1,868
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△3	22	19
土地再評価差額金の取崩			△9		△9
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,270	21	1,291
当中間期末残高	16,062	11,375	61,749	△1,189	87,997

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,879	8,297	△1,932	28,244	161	4,303	119,319
会計方針の変更による累積的影響額							95
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,879	8,297	△1,932	28,244	161	4,303	119,414
当中間期変動額							
剰余金の配当							△584
親会社株主に帰属する中間純利益							1,868
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							19
土地再評価差額金の取崩							△9
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,619	9	200	△1,409	39	157	△1,211
当中間期変動額合計	△1,619	9	200	△1,409	39	157	80
当中間期末残高	20,259	8,307	△1,732	26,834	201	4,461	119,494

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,062	11,375	62,195	△1,191	88,441
当中間期変動額					
剰余金の配当			△584		△584
親会社株主に帰属する中間純利益			2,143		2,143
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△10	60	49
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,553	59	1,612
当中間期末残高	16,062	11,375	63,748	△1,132	90,054

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	20,554	8,307	△1,522	27,339	201	4,705	120,687
当中間期変動額							
剰余金の配当							△584
親会社株主に帰属する中間純利益							2,143
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							49
土地再評価差額金の取崩							4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△427	△4	43	△388	△1	241	△148
当中間期変動額合計	△427	△4	43	△388	△1	241	1,463
当中間期末残高	20,127	8,302	△1,478	26,951	199	4,946	122,151

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	169,874	191,776
買入金銭債権	3,534	3,520
金銭の信託	398	405
有価証券	667,850	611,253
貸出金	1,456,516	1,477,311
外国為替	2,990	3,604
その他資産	6,487	7,542
その他の資産	6,487	7,542
有形固定資産	24,884	24,762
無形固定資産	2,049	1,786
支払承諾見返	12,401	11,938
貸倒引当金	△12,031	△10,583
資産の部合計	2,334,955	2,323,317
負債の部		
預金	2,158,203	2,147,582
譲渡性預金	5,342	12,467
コールマネー	5,048	—
債券貸借取引受入担保金	2,144	—
借入金	2,775	2,740
外国為替	59	91
その他負債	18,649	17,434
未払法人税等	185	151
資産除去債務	276	278
その他の負債	18,186	17,005
賞与引当金	661	664
退職給付引当金	5,718	5,498
睡眠預金払戻損失引当金	328	328
繰延税金負債	3,053	2,844
再評価に係る繰延税金負債	4,047	4,045
支払承諾	12,401	11,938
負債の部合計	2,218,432	2,205,637

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,374	11,374
資本準備金	11,374	11,374
利益剰余金	61,208	62,740
利益準備金	14,926	14,926
その他利益剰余金	46,282	47,813
別途積立金	40,800	42,800
固定資産圧縮積立金	254	254
繰越利益剰余金	5,227	4,759
自己株式	△1,185	△1,126
株主資本合計	87,460	89,050
その他有価証券評価差額金	20,554	20,127
土地再評価差額金	8,307	8,302
評価・換算差額等合計	28,861	28,429
新株予約権	201	199
純資産の部合計	116,523	117,680
負債及び純資産の部合計	2,334,955	2,323,317

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
経常収益	24,268	17,388
資金運用収益	13,139	12,295
(うち貸出金利息)	9,149	9,164
(うち有価証券利息配当金)	3,844	3,037
役務取引等収益	3,107	3,022
特定取引収益	12	16
その他業務収益	7,671	470
その他経常収益	337	1,583
経常費用	21,919	15,343
資金調達費用	426	278
(うち預金利息)	342	243
役務取引等費用	1,844	1,899
その他業務費用	7,353	1,620
営業経費	12,057	11,408
その他経常費用	238	137
経常利益	2,348	2,044
特別損失	10	23
固定資産処分損	6	3
減損損失	3	19
税引前中間純利益	2,338	2,020
法人税、住民税及び事業税	469	60
法人税等調整額	14	△162
法人税等合計	484	△101
中間純利益	1,853	2,122

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	38,800	254	5,454	59,435
会計方針の変更による累積的影響額							95	95
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	38,800	254	5,550	59,531
当中間期変動額								
剰余金の配当							△584	△584
中間純利益							1,853	1,853
自己株式の取得								
自己株式の処分							△3	△3
別途積立金の積立					2,000		△2,000	—
土地再評価差額金の取崩							△9	△9
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2,000	—	△744	1,255
当中間期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	40,800	254	4,805	60,786

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,205	85,666	21,879	8,297	30,176	161	116,005
会計方針の変更による累積的影響額		95					95
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,205	85,762	21,879	8,297	30,176	161	116,100
当中間期変動額							
剰余金の配当		△584					△584
中間純利益		1,853					1,853
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	22	19					19
別途積立金の積立		—					—
土地再評価差額金の取崩		△9					△9
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△1,619	9	△1,609	39	△1,570
当中間期変動額合計	21	1,277	△1,619	9	△1,609	39	△292
当中間期末残高	△1,184	87,039	20,259	8,307	28,567	201	115,808


当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	40,800	254	5,227	61,208
当中間期変動額								
剰余金の配当							△584	△584
中間純利益							2,122	2,122
自己株式の取得								
自己株式の処分							△10	△10
別途積立金の積立					2,000		△2,000	—
土地再評価差額金の取崩							4	4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2,000	—	△468	1,531
当中間期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	42,800	254	4,759	62,740

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,185	87,460	20,554	8,307	28,861	201	116,523
当中間期変動額							
剰余金の配当		△584					△584
中間純利益		2,122					2,122
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	60	49					49
別途積立金の積立		—					—
土地再評価差額金の取崩		4					4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△427	△4	△431	△1	△433
当中間期変動額合計	59	1,590	△427	△4	△431	△1	1,157
当中間期末残高	△1,126	89,050	20,127	8,302	28,429	199	117,680

平成30年3月期
第2四半期(中間期)
決算説明資料

 佐賀銀行

【 目 次 】

I 平成30年3月期第2四半期(平成29年度中間期)決算の概況

1. 損益状況	単	17
	連	18
2. 業務純益	単	19
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 有価証券の評価差額		20
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価差額	単・連	
6. ROE	単	
7. 自己資本比率(国内基準)	単・連	21
8. 預金、貸出金の残高	単	22
9. 預金者別預金残高	単	
10. 個人預かり資産残高	単	
11. 役職員数及び拠点数		
(1) 役職員数	単	
(2) 拠点数	単	

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	23
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	24
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	25
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
6. 金融再生法開示債権の引当率、 保全率の状況の詳細	単	
7. 貸倒引当金控除後の不良債権比率	単	26
8. 部分直接償却を実施した場合の状況		27
(1) リスク管理債権	単	
(2) 金融再生法開示債権	単	
9. 不良債権の状況等		28
(1) 自己査定結果	単	
(2) 不良債権のオフバランス化実績	単	
10. 業種別貸出状況等		29
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
(3) 消費者ローン残高	単	
(4) 中小企業等貸出比率	単	
11. 信用保証協会保証付き融資	単	30
12. 系列ノンバンク向け融資残高	単	
13. 連結子会社・関連ノンバンクの引当 不足に対する銀行本体の支援状況		

III 業績予想

1. 業績等予想	単	31
2. 不良債権処理予想額	単	

I 平成30年3月期第2四半期(平成29年度中間期)決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		29年度中間期		28年度中間期
				28年度中間期比
業務粗利益	1	12,007	△ 2,299	14,306
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(13,044)	(△ 7,066)	(20,110)
国内業務粗利益	3	11,661	△ 2,191	13,852
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(12,710)	(△ 7,126)	(19,836)
資金利益	5	11,580	△ 910	12,490
役務取引等利益	6	1,109	△ 140	1,249
特定取引利益	7	16	4	12
その他業務利益	8	△ 1,044	△ 1,143	99
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	9	(△ 1,048)	(4,935)	(△ 5,983)
国際業務粗利益	10	345	△ 109	454
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	11	(334)	(60)	(274)
資金利益	12	437	215	222
役務取引等利益	13	12	△ 1	13
特定取引利益	14	—	—	—
その他業務利益	15	△ 104	△ 321	217
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	16	(10)	(△ 169)	(179)
経費(除く臨時処理分)	17	11,298	△ 412	11,710
人件費	18	6,335	△ 158	6,493
物件費	19	4,339	△ 213	4,552
税金	20	623	△ 42	665
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	21	708	△ 1,887	2,595
(増減率(%))	22		(△ 72.71)	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	23	(1,746)	(△ 6,653)	(8,399)
一般貸倒引当金繰入額①	24	—	—	—
業務純益	25	708	△ 1,887	2,595
(増減率(%))	26		(△ 72.71)	
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	27	(△ 1,037)	(4,767)	(△ 5,804)
臨時損益	28	1,335	1,581	△ 246
不良債権処理額②	29	26	25	1
貸出金償却	30	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	31	—	—	—
延滞債権等売却損	32	△ 7	15	△ 22
その他	33	34	10	24
貸倒引当金戻入益③	34	1,232	1,139	93
償却債権取立益④	35	0	0	—
株式等関係損益(3勘定戻)	36	40	△ 37	77
株式等売却益	37	45	△ 32	77
株式等売却損	38	4	4	—
株式等償却	39	—	—	—
その他臨時損益	40	89	505	△ 416
経常利益	41	2,044	△ 304	2,348
特別損益	42	△ 23	△ 13	△ 10
うち固定資産処分損益	43	△ 3	3	△ 6
固定資産処分益	44	—	—	—
固定資産処分損	45	3	△ 3	6
うち減損損失	46	19	16	3
税引前中間純利益	47	2,020	△ 318	2,338
法人税、住民税及び事業税	48	60	△ 409	469
法人税等調整額	49	△ 162	△ 176	14
中間純利益	50	2,122	269	1,853
与信費用(①+②-③-④)	51	△ 1,205	△ 1,113	△ 92

(注) 業務純益の増減率 = (29年度中間期実績 ÷ 28年度中間期実績 - 1) × 100

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(百万円)

		29年度中間期	28年度中間期比	28年度中間期
連結粗利益(注)	1	12,386	△ 2,328	14,714
資金利益	2	12,028	△ 695	12,723
役務取引等利益	3	1,490	△ 171	1,661
特定取引利益	4	16	4	12
その他業務利益	5	△ 1,149	△ 1,466	317
営業経費	6	11,578	△ 650	12,228
貸倒償却引当費用	7	—	—	—
貸出金償却	8	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	9	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	10	—	—	—
株式等関係損益	11	40	△ 37	77
持分法による投資損益	12	3	△ 2	5
その他	13	1,595	1,550	45
経常利益	14	2,446	△ 168	2,614
特別損益	15	△ 23	△ 13	△ 10
税金等調整前中間純利益	16	2,423	△ 180	2,603
法人税、住民税及び事業税	17	145	△ 412	557
法人税等調整額	18	△ 112	△ 126	14
非支配株主に帰属する中間純利益	19	247	84	163
親会社株主に帰属する中間純利益	20	2,143	275	1,868

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	21	1,113	△ 1,750	2,863
--------	----	-------	---------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 + 関連会社経常利益 × 持分 - 内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	22	3	—	3
持分法適用会社数	23	2	—	2

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	29年度中間期	28年度中間期比	
		28年度中間期	28年度中間期
(1)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	708	△ 1,887	2,595
職員一人当たり(千円)	473	△ 1,246	1,719
(2)業務純益	708	△ 1,887	2,595
職員一人当たり(千円)	473	△ 1,246	1,719

3. 利鞘

【単体】

(%)

	29年度中間期	28年度中間期比	
		28年度中間期	28年度中間期
(1)資金運用利回 (A)	1.09	△ 0.10	1.19
(イ)貸出金利回	1.26	△ 0.04	1.30
(ロ)有価証券利回	0.98	△ 0.21	1.19
(2)資金調達原価 (B)	1.04	△ 0.07	1.11
(イ)預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
(ロ)外部負債利回	0.53	0.03	0.50
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.05	△ 0.03	0.08

【単体】国内部門

(%)

	29年度中間期	28年度中間期比	
		28年度中間期	28年度中間期
(1)資金運用利回 (A)	1.05	△ 0.12	1.17
(イ)貸出金利回	1.26	△ 0.04	1.30
(ロ)有価証券利回	0.92	△ 0.27	1.19
(2)資金調達原価 (B)	1.00	△ 0.07	1.07
(イ)預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
(ロ)外部負債利回	0.29	△ 0.17	0.46
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.05	△ 0.05	0.10

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	29年度中間期	28年度中間期比	
		28年度中間期	28年度中間期
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 1,037	4,767	△ 5,804
売却益	456	△ 1,093	1,549
償還益	—	—	—
売却損	1,484	△ 5,865	7,349
償還損	—	—	—
償却	9	5	4
株式等損益(3勘定戻)	40	△ 37	77
売却益	45	△ 32	77
売却損	4	4	—
償却	—	—	—

5. 有価証券の評価差額

(1) 有価証券の評価基準【単体】 【連結】

保有目的区分	評価基準
売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価差額

【単体】

(百万円)

	29年9月末				29年3月末		
	評価差額	前期比	評価差益	評価差損	評価差額	評価差益	評価差損
満期保有目的の債券	469	36	473	3	433	437	4
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	28,570	△ 475	34,454	5,884	29,045	36,687	7,642
株式	23,137	△ 1,835	23,137	—	24,973	25,016	43
債券	8,860	△ 835	9,381	520	9,695	10,393	697
その他	△ 3,427	2,195	1,935	5,363	△ 5,623	1,277	6,900
合計	29,039	△ 439	34,927	5,887	29,479	37,125	7,646

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記表の評価差額は、貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

【連結】

(百万円)

	29年9月末				29年3月末		
	評価差額	前期比	評価差益	評価差損	評価差額	評価差益	評価差損
満期保有目的の債券	474	34	478	3	440	444	4
その他有価証券	28,570	△ 475	34,454	5,884	29,045	36,687	7,642
株式	23,137	△ 1,835	23,137	—	24,973	25,016	43
債券	8,860	△ 835	9,381	520	9,695	10,393	697
その他	△ 3,427	2,195	1,935	5,363	△ 5,623	1,277	6,900
合計	29,044	△ 440	34,932	5,887	29,485	37,132	7,646

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記表の評価差額は、貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

6. ROE【単体】

(%)

	29年度中間期	28年度中間期比	28年度中間期
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	1.20	△ 3.27	4.47
業務純益ベース	1.20	△ 3.27	4.47
中間純利益ベース	3.62	0.43	3.19

(注) 分母となる純資産平均残高は(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2で算出しておりますが、それぞれ新株予約権を控除した純資産を使用しております。

7. 自己資本比率 (国内基準)

「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

【単体】

(百万円)

	29年9月末	29年3月末	28年9月末
(1)自己資本比率	7.64%	7.68%	8.49%
(2)自己資本の額	96,823	94,385	102,039
(3)リスク・アセットの額	1,265,975	1,227,789	1,200,931
(4)単体総所要自己資本額	50,639	49,111	48,037

【連結】

(百万円)

	29年9月末	29年3月末	28年9月末
(1)自己資本比率	8.02%	8.07%	8.91%
(2)自己資本の額	102,062	99,625	107,771
(3)リスク・アセットの額	1,271,104	1,234,213	1,208,317
(4)連結総所要自己資本額	50,845	49,368	48,332

8. 預金、貸出金の残高【単体】 (百万円)

		29年9月期			29年3月期	28年9月期
			29年3月期比	28年9月期比		
預金	末残	2,147,582	△ 10,621	85,073	2,158,203	2,062,509
	平残	2,169,968	69,211	65,032	2,100,757	2,104,936
貸出金	末残	1,477,311	20,795	56,068	1,456,516	1,421,243
	平残	1,453,456	32,583	46,139	1,420,873	1,407,317

9. 預金者別預金残高 (平成29年9月末残)

【単体】 (百万円)

	個人	一般法人	その他	合計
流動性預金	829,558	415,099	97,745	1,342,403
定期性預金	628,121	150,784	26,273	805,179
合計	1,457,679	565,884	124,018	2,147,582

10. 個人預かり資産残高【単体】 (百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
個人預かり資産	306,196	4,245	10,467	301,951	295,729

(注) 個人預かり資産残高は、投資信託、生命保険、公共債の合計であり、外貨預金は含んでおりません。

11. 役職員数及び拠点数

(1) 役職員数【単体】 (人)

	29年9月末	29年3月末	28年9月末
役員数	17	17	17
従業員数	1,528	1,500	1,541

(注) 従業員数には、臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。

(2) 拠点数【単体】 (か所)

	29年9月末	29年3月末	28年9月末
国内本支店	83	83	84
国内出張所	20	20	19

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

(部分直接償却：未実施)

(未収利息不計上基準：自己査定基準)

【単体】

(百万円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末
			29年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	1,555	90	337	1,465
	延滞債権	24,413	△ 2,704	△ 4,343	27,117
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	6,535	423	1,264	6,112
	合計	32,504	△ 2,192	△ 2,742	34,696

貸出金残高(末残)	1,477,311	20,795	56,068	1,456,516	1,421,243
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.10	0.00	0.02	0.10	0.08
	延滞債権	1.65	△ 0.21	△ 0.37	1.86	2.02
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.44	0.03	0.07	0.41	0.37
	合計	2.20	△ 0.18	△ 0.27	2.38	2.47

【連結】

(百万円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末
			29年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	1,952	105	103	1,847
	延滞債権	24,413	△ 2,704	△ 4,343	27,117
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	6,535	423	1,264	6,112
	合計	32,901	△ 2,176	△ 2,976	35,077

貸出金残高(末残)	1,477,708	20,810	55,834	1,456,898	1,421,874
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注) 連結ベースにおいては、「求償債権」を貸出金に準じる資産として計上しております。

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.13	0.01	0.00	0.12	0.13
	延滞債権	1.65	△ 0.21	△ 0.37	1.86	2.02
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.44	0.03	0.07	0.41	0.37
	合計	2.22	△ 0.18	△ 0.30	2.40	2.52

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金	10,583	△ 1,448	△ 1,706	12,031	12,289
一般貸倒引当金	3,313	456	924	2,857	2,389
個別貸倒引当金	7,269	△ 1,905	△ 2,631	9,174	9,900
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

【連結】

(百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金	12,577	△ 1,600	△ 2,051	14,177	14,628
一般貸倒引当金	4,940	297	725	4,643	4,215
個別貸倒引当金	7,637	△ 1,896	△ 2,776	9,533	10,413
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	26.13	△ 2.20	△ 2.35	28.33	28.48

【連結】

(%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	26.91	△ 2.12	△ 2.48	29.03	29.39

(注) リスク管理債権に対する引当率

= (個別貸倒引当金 + 金融再生法開示債権の要管理先債権に対する一般貸倒引当金) ÷ リスク管理債権 × 100

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,006	△ 1,105	△ 1,055	9,111	9,061
危険債権	18,568	△ 2,452	△ 3,777	21,020	22,345
要管理債権	6,535	423	1,264	6,112	5,271
合計 (A)	33,110	△ 3,134	△ 3,568	36,244	36,678
正常債権	1,460,076	24,530	61,881	1,435,546	1,398,195
(総計) (B)	1,493,187	21,396	58,314	1,471,791	1,434,873
不良債権比率(A)/(B)	2.21	△ 0.25	△ 0.34	2.46	2.55

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
保全額 (C)	24,890	△ 2,826	△ 4,313	27,716	29,203
貸倒引当金 (注)	8,720	△ 1,466	△ 2,072	10,186	10,792
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	16,170	△ 1,360	△ 2,241	17,530	18,411

(注) 金融再生法開示債権に対する個別貸倒引当金及び要管理先債権に対する一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

(%)

保全率(C)/(A)	75.17	△ 1.30	△ 4.45	76.47	79.62
------------	-------	--------	--------	-------	-------

6. 金融再生法開示債権の引当率、保全率の状況の詳細(平成29年9月末)

【単体】

(百万円、%)

	債権残高 (A)	担保等による 保 全 額 (B)	貸倒引当金 (C)	(B)+(C)	保全及び 引 当 率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,006	4,652	3,353	8,006	100.00
危険債権	18,568	9,954	3,895	13,849	74.58
要管理債権 (注)	6,535	1,563	1,470	3,034	46.43
(合計)	33,110	16,170	8,720	24,890	75.17
正常債権	1,460,076		1,842		
(総計)	1,493,187		10,562		

(注) 要管理債権に対する貸倒引当金は要管理先債権に対する一般貸倒引当金を記載しております。

7. 貸倒引当金控除後の不良債権比率

【単体】

(百万円、%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
金融再生法開示債権 A	33,110	△ 3,134	△ 3,568	36,244	36,678
貸倒引当金 B (注)	8,720	△ 1,466	△ 2,072	10,186	10,792
差引 C = A - B	24,390	△ 1,668	△ 1,495	26,058	25,885
債権総額(含む正常債権) D	1,493,187	21,396	58,314	1,471,791	1,434,873
C ÷ D × 100	1.63	△ 0.14	△ 0.17	1.77	1.80

(注) 金融再生法開示債権に対する個別貸倒引当金及び要管理先債権に対する一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

※ 従来から、要管理債権への引当金は、要管理先債権への引当金を表記しておりますが、要管理先債権に占める要管理債権の残高相当分(金額按分)の一般貸倒引当金をもって比率を算出すると以下のとおりとなります。

【単体】

(百万円、%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
金融再生法開示債権 A	33,110	△ 3,134	△ 3,568	36,244	36,678
貸倒引当金 B	8,261	△ 1,572	△ 2,191	9,833	10,452
差引 C = A - B	24,849	△ 1,562	△ 1,376	26,411	26,225
債権総額(含む正常債権) D	1,493,187	21,396	58,314	1,471,791	1,434,873
C ÷ D × 100	1.66	△ 0.13	△ 0.16	1.79	1.82

8. 部分直接償却を実施した場合の状況

- 部分直接償却とは
自己査定により回収不可能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。
- 当行は「部分直接償却」を行っていないためIV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

(1) リスク管理債権

【単体】

(百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末	
		29年3月末比	28年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	928	△ 74	△ 74	1,002	1,002
	延滞債権	21,928	△ 1,804	△ 3,824	23,732	25,752
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	6,535	423	1,264	6,112	5,271
	合計	29,393	△ 1,454	△ 2,634	30,847	32,027

部分直接償却額	3,111	△ 737	△ 108	3,848	3,219
---------	-------	-------	-------	-------	-------

貸出金残高(末残)	1,474,199	21,531	56,175	1,452,668	1,418,024
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.06	0.00	△ 0.00	0.06	0.07
	延滞債権	1.48	△ 0.15	△ 0.33	1.63	1.81
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.44	0.02	0.07	0.42	0.37
	合計	1.99	△ 0.13	△ 0.26	2.12	2.25

(2) 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,784	△ 382	△ 999	5,166	5,783
危険債権	18,568	△ 2,452	△ 3,777	21,020	22,345
要管理債権	6,535	423	1,264	6,112	5,271
合計(A)	29,889	△ 2,410	△ 3,511	32,299	33,400
正常債権	1,460,076	24,530	61,881	1,435,546	1,398,195
(総計)(B)	1,489,965	22,119	58,370	1,467,846	1,431,595

部分直接償却額	3,221	△ 724	△ 56	3,945	3,277
---------	-------	-------	------	-------	-------

(%)

(A) / (B)	2.00	△ 0.20	△ 0.33	2.20	2.33
-----------	------	--------	--------	------	------

9. 不良債権の状況等

(1) 自己査定結果 【単体】

① 自己査定(債務者区分)

(百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
	金額	29年3月末比	28年9月末比		
破綻・実質破綻先①	8,006	△ 1,105	△ 1,055	9,111	9,061
破綻懸念先②	18,568	△ 2,452	△ 3,777	21,020	22,345
(①+②)	26,574	△ 3,558	△ 4,832	30,132	31,406
要注意先③	217,577	13,675	24,500	203,902	193,077
要管理債権④	6,535	423	1,264	6,112	5,271
合計(①+②+③)	244,152	10,118	19,669	234,034	224,483
金融再生法開示債権 (①+②+④)	33,110	△ 3,134	△ 3,568	36,244	36,678

② 自己査定(分類状況)

(百万円)

	29年9月末		29年3月末		28年9月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,493,187	100.00%	1,471,791	100.00%	1,434,873	100.00%
非分類額	1,312,251	87.88%	1,302,114	88.47%	1,277,095	89.00%
分類額合計	180,935	12.11%	169,677	11.52%	157,778	10.99%
Ⅱ分類	176,216	11.80%	165,134	11.21%	153,547	10.70%
Ⅲ分類	4,718	0.31%	4,542	0.30%	4,230	0.29%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高--- 貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等の残高です。分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類----- Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類----- 回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類----- 最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類----- 回収不可能又は無価値と判断される資産。

(2) 不良債権のオフバランス化実績 【単体】

(百万円)

	29年上期	28年下期	28年上期	27年下期
破綻懸念先以下の債権残高	26,574	30,132	31,406	31,753
うち期中新規発生額	1,840	2,310	2,823	1,902
期中減少額	△ 5,397	△ 3,585	△ 3,170	△ 3,016
清算型処理(注1)	—	—	—	—
再建型処理(注2)	—	—	—	—
債権流動化	△ 235	△ 151	△ 184	△ 97
直接償却	—	—	—	—
その他	△ 5,162	△ 3,434	△ 2,985	△ 2,918
回収・返済	△ 2,502	△ 2,089	△ 1,720	△ 1,683
業況改善	△ 2,660	△ 1,345	△ 1,265	△ 1,235

(注1) 清算型倒産手続(破産、特別清算)による債権切捨て・債権償却等

(注2) 再建型倒産手続(会社更生、民事再生、会社整理)による債権切捨て、私的整理による債権放棄等

10. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,477,311	20,795	56,068	1,456,516	1,421,243
製造業	126,946	2,054	3,139	124,892	123,807
農業、林業	2,972	217	499	2,755	2,473
漁業	3,781	582	599	3,199	3,182
鉱業、採石業、砂利採取業	3,772	285	737	3,487	3,035
建設業	73,448	3,015	4,602	70,433	68,846
電気・ガス・熱供給・水道業	24,858	339	2,360	24,519	22,498
情報通信業	8,818	△ 709	△ 480	9,527	9,298
運輸業、郵便業	49,975	924	2,162	49,051	47,813
卸売業、小売業	180,491	3,935	7,459	176,556	173,032
金融業、保険業	42,664	2,765	1,127	39,899	41,537
不動産業、物品賃貸業	239,205	8,016	20,331	231,189	218,874
各種サービス業	194,456	8,125	14,242	186,331	180,214
地方公共団体	141,492	△ 13,116	△ 15,537	154,608	157,029
その他	384,425	4,362	14,826	380,063	369,599

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	32,504	△ 2,192	△ 2,742	34,696	35,246
製造業	6,956	49	△ 608	6,907	7,564
農業、林業	172	△ 6	61	178	111
漁業	27	△ 0	27	27	0
鉱業、採石業、砂利採取業	110	△ 111	△ 119	221	229
建設業	2,126	47	120	2,079	2,006
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	121	3	3	118	118
運輸業、郵便業	761	△ 105	△ 161	866	922
卸売業、小売業	8,626	358	441	8,268	8,185
金融業、保険業	2	△ 0	△ 1	2	3
不動産業、物品賃貸業	1,949	△ 101	△ 484	2,050	2,433
各種サービス業	6,485	△ 1,259	△ 1,014	7,744	7,499
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,162	△ 1,069	△ 1,010	6,231	6,172

(3) 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
消費者ローン残高	400,118	5,057	16,496	395,061	383,622
住宅ローン残高	348,578	4,268	14,276	344,310	334,302
その他ローン残高	51,539	789	2,219	50,750	49,320

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(百万円、%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
中小企業等貸出残高	1,146,209	32,029	75,369	1,114,180	1,070,840
中小企業等貸出比率	77.58	1.09	2.24	76.49	75.34

1 1. 信用保証協会保証付き融資

【単体】

(百万円)

	29年9月末	29年3月末	28年9月末	28年3月末
残高	65,267	65,648	66,569	67,672
うち金融安定化特別保証	75	86	89	92
うち 緊急保証	12,512	14,397	16,387	19,200

1 2. 系列ノンバンク向け融資残高

【単体】

(百万円)

	29年9月末	29年3月末	28年9月末	28年3月末
融資残高	5,135	5,260	5,075	5,050

1 3. 連結子会社・関連ノンバンクの引当不足に対する銀行本体の支援状況(平成29年度上期)

該当ございません

Ⅲ 業績予想

1. 業績等予想

【単体】

(百万円)

	30年3月期予想		29年9月期実績		29年3月期実績		28年9月期実績	
経常収益	42,400	(36,000)	17,388	(18,400)	43,508	(42,600)	24,268	(22,100)
経常利益	10,800	(3,200)	2,044	(1,600)	3,394	(4,600)	2,348	(2,000)
当期(中間)純利益	10,700	(2,700)	2,122	(1,600)	2,859	(3,200)	1,853	(1,400)
業務純益	10,000	(2,800)	708	(1,000)	3,792	(5,000)	2,595	(2,200)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10,000	(2,800)	708	(1,000)	3,792	(5,500)	2,595	(2,600)

(注)・括弧内の数値は期初の予想であります。

- ・平成29年10月27日に、平成30年3月期第2四半期累計期間(中間期)業績予想について、経常収益を174億円、経常利益を20億円、中間純利益を21億円とする業績予想の修正を公表しております。
- ・平成30年3月期通期業績予想につきましては、今回の平成30年3月期第2四半期決算発表において当初予想を修正しております。

2. 不良債権処理予想額

【単体】

(百万円)

	30年3月期予想		29年9月期実績		29年3月期実績		28年9月期実績	
一般貸倒引当金含む	△ 500	(300)	△ 1,205	(△700)	△ 178	(700)	△ 92	(300)
一般貸倒引当金含まない	△ 1,100	(△1,400)	△ 1,661	(△1,600)	△ 1,000	(200)	△ 446	(△100)

(注)括弧内の数値は期初の予想であります。

以 上